2018/4/26

米国国債金利の動向

１．米国国債金利の推移

グラフ１

Bloomberg より当社作成

米国国債金利は、FED の政策金利の上昇に合わせ、短期金利（2 年国債）と長期金利（10 年国債）は、継続して上昇している。一方、超長期金利（25 年国債及び 30 年国債）は、2016 年 12 月の 2 度目の利上げ時に上昇したのちは、FED 金利の影響をほとんど受けずに 3%程度で推移している。

特に、昨年の 9 月以降、2 年国債金利と 10 年国債金利は、FED の利上げへの感応度が上がっているように見られる。

２．FED の利上げとの感応度

FRD 金利の動きと 2 年国債金利、10 年国債金利、30 年国債金利の動きを 2017 年 9 月以降直近まで、相関分析したものが以下の内容。

グラフ 2：2 年国債金利と FED 金利の相関

Bloomberg より当社作成

2 年国債金利と FED 金利の相関は、決定係数 78%と非常に高い正の相関を示している（グラフ 2)。FED 金利の上昇に対し、1.6 の感応度を示している（表 1)。

表 1

回帰統計	
重相関 R	0.8837
重決定 R2	0.780926
補正 R2	0.779622
標準誤差	0.151071
観測数	170

分散分析表

	自由度	変動	分散	観測された分散比	有意 F
回帰	1	13.66759	13.66759	598.864	2.83E-57
残差	168	3.834183	0.022823		
合計	169	17.50177			

	係数	標準誤差	t	P-値	下限 95%	上限 95%
切片	-0.36196	0.093622	-3.86619	0.000158	-0.54678	-0.17713
X 値 1	1.590489	0.064993	24.4717	2.83E-57	1.462181	1.718798

Bloomberg より当社作成

グラフ 3：10 年国債金利と FED 金利の相関

Bloomberg より当社作成

10 年国債金利も 2 年国債金利と同様高い相関を示している。決定係数は、64%となっている。（グラフ 3）

表 2

回帰統計	
重相関 R	0.805303
重決定 R2	0.648513
補正 R2	0.64642
標準誤差	0.150377
観測数	170

分散分析表

	自由度	変動	分散	観測された分散比	有意 F
回帰	1	7.009429	7.009429	309.9688	5.47E-40
残差	168	3.799041	0.022613		
合計	169	10.80847			

	係数	標準誤差	t	P-値	下限 95%	上限 95%
切片	1.041244	0.093191	11.17316	5.01E-22	0.857266	1.225221
X 値 1	1.139007	0.064694	17.60593	5.47E-40	1.011288	1.266725

Bloomberg より当社作成

グラフ 4：30 年国債金利と FED 金利の相関

Bloomberg より当社作成

一方、超長期の金利である 30 年国債金利は、FED 金利との相関が低く、決定係数は 32%程度となっている。感応度も 0.4 と低く、FED 金利の利上げの影響を受けにくいことが示されている。

表 3

回帰統計	
重相関 R	0.567399
重決定 R2	0.321941
補正 R2	0.317905
標準誤差	0.112233
観測数	170

分散分析表

	自由度	変動	分散	観測された分散比	有意 F
回帰	1	1.004751	1.004751	79.76621	7.18E-16
残差	168	2.116162	0.012596		
合計	169	3.120913			

	係数	標準誤差	t	P-値	下限 95%	上限 95%
切片	2.36077	0.069553	33.94219	4.11E-77	2.22346	2.49808
X 値 1	0.431235	0.048284	8.931193	7.18E-16	0.335913	0.526557

Bloomberg より当社作成

３．米国国債のイールドカーブの状況

FED の昨年の 6 月の利上げ以降、FED 金利は、今年の 3 月の利上げにより、0.5%上昇している。一方、2 年国債金利は、約 1%上昇し、10 年国債金利も同様に、1%程度上昇している。他方で、30 年国債金利は、0.5%程度の上昇となっている。この結果、イールドカーブは、7 年から 30 年まで 3%程度にフラットニングが発生している（グラフ 5、グリーンの線が直近、黄色の線は、9 月時点のイールドカーブ）。

グラフ 5：米国国債金利のイールドカーブ

出典：Bloomberg

４．FED の今後の利上げと超長期国債金利の動向

今後、FED が利上げを行う場合、短期金利は、感応度が高いために、FED の利上げの水準に対しより大きく上昇する可能性がある。この結果、イールドカーブは、短期から超長期まで、フラットニングが進行する可能性がある。また、10 年国債金利も FED の利上げに応じて金利上昇が発生する可能性がある。一方、超長期国債金利は、ここまで見てきたとおり、FED 金利との相関が低く、潜在成長率の水準を大きく上回って上昇する可能性は低いと思われる。FED の利上げの半分程度の金利上昇の可能性があるが、10 年国債のように急激に金利が上昇する可能性は低いのではないかと思われる。

本書は、情報提供のためのみに提供されるものであり、新たな資料によりその全体について修正、更新または差替されることがあります。本書に含まれる情報は、信頼できると信ずべき情報源から入手されるものでありますが、その正確性または完全性について何らの表明をするものではありません。本情報の正確性または当社の見解の有効性へ依拠される方は、自己の責任においてそれを行うことになります。

本書は、金融商品（有価証券を含みますが、これに限られません）の取得の申込またはその引受もしくは買付の申込の勧誘を目的とするものではなく、また金融商品の取引条件の最終的な提示を意図したものでもありません。本書に記載されるいかなる表示も三田証券会社またはその関係会社が取引を締結することを約束するものとして解釈されるべきではありません。三田証券会社および・またはその関係会社が本書に基づいて取引を行うことはありません。
三田証券会社またはその関係会社は、本書から発生した誤解について一切の責任を負いません。また、三田証券会社及びその関係会社は、本書に基づいて投資家がなす決定から発生した財務上その他の結果に関して、いかなる受託者責任または賠償責任も負いません。投資家は、リスクを自ら評価し、且つこの点について必要な範囲で自己の法律上、財務上、税務上、会計上またはその他専門分野の自己の助言者から助言を受ける必要があります。
投資家は、特に、本書に記載する金融商品を引受、買付且つ保有する場合、一定の状況においては本金融商品の償還価値・強制買戻価格が額面金額・当初投資金額を下回る場合があり、ゼロとなる可能性もあることを認識する必要があります。

商号等　三田証券株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第 175 号
本店所在地　〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町 3－11
加入協会　日本証券業協会
指定紛争解決機関　特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせん相談センター
資本金　5 億円
主な事業　金融商品取引業
設立年月　昭和 24 年 7 月
連絡先　03-3666-0011 又はお取引のある支店にご連絡ください。